別紙（様式２　令和５年度改善計画　学校用）

令和5年度版　改 善 計 画

学校名：山梨県立白根高等学校

No	項　　目	現状と課題	令和5年度に目指すべき状態	①R5年度に実施する内容　②R6年度に向けて検討する内容	達成状況
1	会議等の効率化	・職員会議の議案、連絡事項が多く、会議時間の短縮を図ることが課題である。 ・会議資料が当日配付されるケースがあり、事前配付を徹底する必要がある。	・職員会議の資料を事前配付し、会議時間が短縮された状態。 ・資料の電子化を進め、会議では最低限度の説明にとどめる状態。	①議案を管理職と主任間で事前協議しておき、決裁時間を短縮する。 ・会議の終了予定時間を設定し、連絡事項については原則説明無しとする。 ・会議資料を2日前には配付する。 ・校長の伝達事項はすべてメモ化して配付する。 ②回覧で済む事項はできるだけ会議を持たずに処理する。また、会議の統合を検討し、回数を削減する。 ②紙媒体資料を減らし、資料作成の労力を削減する。	
2	学校行事の負担軽減	・前年度踏襲の行事が多い。改めて教育目標達成に必要な行事であるか、個々の検証が必要である。 ・教職員が少ない中、特定の者に過重な負担とならないよう実施していくことが課題である。	・教職員・生徒・保護者及び地域の実態や要望を踏まえ、教育的効果のある学校行事が行われている状態。 ・誰もが理解できる業務マニュアルが整備された状態。	①行事の目的・教育的効果の見直しを図り、行事のスクラップ＆ビルドに取り組む。 ・行事後のアンケートを分析し、評価の低い行事の削減を図る。 ②学校行事の業務マニュアルを整備し、誰もが引き継げる資料を作成する。 ・年間行事を検討する際、会議や行事のない日を設定するよう留意する。	
3	校内組織の見直し	・各分掌間の連携を密に行い、組織的な対応をなお一層推進していくことが必要である。 ・H30年度に分掌の統合を行ったが、昨年度の状況を踏まえた分掌間及び分掌内の業務内容の整理を行い、担当業務量のさらなる平均化を図ることが課題である。	・全教職員が学校経営への参画意識を高く持ち、組織の一員として何をするべきかが理解され、協働体制が構築されている状態。	①業務内容の精選と業務の平準化を図る。 ・主任等が作成した資料をICT等を活用し、分掌内での確認を行い、調整・統合することを通して合意形成を図り、全教職員の学校経営への参画意識を高める。 ②各分掌の業務内容を見直し、担当業務の再編・統合を図る。	
4	業務の効率化	・各分掌毎に、業務内容の改善･見直しを行い、業務のスリム化を図る必要がある。 ・発送文書等の様式の統一化、報告書等の簡素化を図ることが課題である。	・定時退校が励行され、教職員のワークライフバランスが確立されている状態。	①文書様式のひな形を作成し、文書作成の簡素化を図る。 ・毎月2日設定する「きずなの日」には、定時退校が徹底されるよう管理職による声掛けを励行する。 ・ICTの活用による、教材等の共有化を図る。 ②学校共有フォルダを活用し、文書や教材を教職員が共有できる体制を整える。 ・ICTを活用したウェブ上での打合せや連絡事項の周知徹底を行い、会議の削減と効率化に努める。	
5	部活動の負担軽減	・各部の年間活動計画を作成する際、活動日と休養日のバランスをとり、「メリハリある活動」をすることが必要である。 ・年間指導計画を生徒・保護者に提示し、コンセンサスをとる必要がある。	・休養日が適切に設定され、生徒も部顧問も活動意欲にあふれた状態。	①「適切な部活動指導の在り方」・「やまなし運動部活動ガイドライン」に沿って取り組む。 ・各部顧問に試合期・鍛練期・移行期を踏まえた具体的な年間指導計画を作成させる。 ・年間指導計画を生徒・保護者に配付し、相互理解のもと、活力ある部活動が行われるよう努める。 ・管理職面談を通して、休養日を適切に設けているかなど指導計画を確認し、指導助言する。 ・学校予算で、部活動の外部指導者を依頼し、部顧問の負担を軽減する。 ②大会への参加及び交流試合の実施回数等を精選する。	
6	地域人材の活用	・コミュニティスクールとして、地域人材の活用など地域との交流をなお一層推進していく必要がある。	・地域人材を活用し、地域との交流が積極的に行われている状態。	①PTA・同窓会との連携を密にし、地域人材の発掘を図る。 ②引き続き地域の代表者をコミュニティスクール委員として依頼し、地域の意見を学校運営に反映させる。	
7	担任の負担軽減	・担任に求められる生徒指導業務、事務作業が多く、負担が大きい。業務内容を精選し、業務分担を適切に行い、負担軽減を図ることが課題である。	・組織全体として担任をフォローする体制がつくられており、業務量が削減された状態。	①ICTを活用した事務処理のスキルを共有し、事務作業にかかる時間の削減を図る。 ②学年主任・副担任及び学年付職員による支援体制の構築を図る。	

※達成状況：次のA～Dで評価し、各年度末に県立学校は県教育委員会へ、公立小中学校は市町村教育委員会へ提出する

A　達成できた　B　ある程度は達成できた　C　あまり達成できなかった　D　達成できなかった